

## その他の事業所

平成25年度の障害者雇用職場改善好事例募集において、精神障害者のための職務創出、職域拡大及び職場定着をテーマに募集したところ、全国99事業所からご応募がありました。入賞事業所以外の応募事業所は以下のとおりです。

	事業所名	都道府県		事業所名	都道府県
1	株式会社ラルズ	北海道	44	株式会社メフォス 長野事業部	長野
2	株式会社ビジネスプラス	北海道	45	株式会社TFFひなたぼっこ園	岐阜
3	社会医療法人松平病院 指定障害福祉サービス事業所ドッグガーデン茶居花	青森	46	株式会社WSBバイオ	岐阜
4	一般財団法人済誠会 十和田済誠会病院	青森	47	株式会社デイベンロイ	静岡
5	大衡運送株式会社 岩手営業所	岩手	48	アルムメディカルサポート株式会社 アルムサービスセンター	静岡
6	医療法人医徳会 介護老人保健施設さつき苑	宮城	49	社会福祉法人天竜厚生会 天竜福祉工場	静岡
7	株式会社アイエスエフネットハーモニー 仙台営業所	宮城	50	株式会社ヨシックス	愛知
8	楽天ソシオビジネス株式会社	宮城	51	株式会社プロジェクトファイブ	愛知
9	東日本電気エンジニアリング株式会社 秋田支社	秋田	52	ダイカポリマー株式会社 滋賀工場	滋賀
10	富士ダイス株式会社 郡山製造所	福島	53	株式会社かんぽ生命保険 京都サービスセンター	京都
11	日本郵便株式会社 水戸中央郵便局	茨城	54	株式会社かね松老舗	京都
12	シーデーピージャパン株式会社	栃木	55	特定非営利活動法人くうかい 障害者就労支援事業所D-プロジェクト	京都
13	有限会社菊池市郎商店	栃木	56	有限会社奥進システム	大阪
14	矢崎化工株式会社太田工場	群馬	57	フジアルテスタッフサポートセンター株式会社	大阪
15	株式会社トリニティアーツ	群馬	58	株式会社ダイキンサンライズ摂津	大阪
16	社会福祉法人元気村	埼玉	59	日本イーライリリー株式会社	兵庫
17	特定非営利活動法人和楽食生活改善クラブ	埼玉	60	株式会社ドンク	兵庫
18	三菱マテリアル株式会社 人財開発センター	埼玉	61	社会医療法人黎明会	和歌山
19	MCSハートフル株式会社 上尾事務所	埼玉	62	医療法人養和会	鳥取
20	株式会社富士薬品ユニバーサルネット	埼玉	63	千代三洋工業株式会社	鳥取
21	SAPハピネス株式会社	埼玉	64	株式会社大惣	島根
22	株式会社市進アシスト	千葉	65	有限会社ムラタ	島根
23	株式会社アヴァンティスタッフ	東京	66	社会福祉法人やまゆり	島根
24	アクサ生命保険株式会社	東京	67	青山商事株式会社 井原商品センター	岡山
25	株式会社アイエスエフネット	東京	68	株式会社英田エンジニアリング	岡山
26	株式会社都市環境エンジニアリング 東品川事業所	東京	69	株式会社グロップサンセリテ	岡山
27	株式会社シー・エス・ビルサービス	東京	70	株式会社ベネッセビジネスメイト 岡山事業所	岡山
28	TOHOシネマズ株式会社	東京	71	イオンリテール株式会社	広島
29	株式会社リクルートオフィスサポート	東京	72	IGL高齢者複合施設ベルビュー広島	広島
30	株式会社ベネッセビジネスメイト 東京事業所	東京	73	はーとふる川内株式会社	徳島
31	第一生命チャレンジド株式会社	東京	74	株式会社マキタ	香川
32	東電ハミングワーク株式会社	東京	75	アビリティセンター株式会社	愛媛
33	リスト株式会社	神奈川	76	スポーツデポ松山谷町店	愛媛
34	株式会社さがみ野産業	神奈川	77	株式会社四国ライフケア	高知
35	特定非営利活動法人 横浜市精神障がい者就労支援事業会	神奈川	78	株式会社ミスターマックス 佐賀店	佐賀
36	株式会社サザビーリーグ 業務サポートセンター	神奈川	79	医療法人友愛会	長崎
37	富士ソフト企画株式会社	神奈川	80	医療法人天草病院	熊本
38	グリービジネスオペレーションズ株式会社	神奈川	81	西九州ハートフルサービス株式会社	熊本
39	特定非営利活動法人ふるさとのおかり	富山	82	株式会社ホームインブルーメントひろせ	大分
40	ヤマト運輸株式会社 北信越支社北陸コールセンター	石川	83	ソニー・太陽株式会社	大分
41	電気硝子ユニバーサポート株式会社 若狭上中事業所	福井	84	株式会社丸正フーズ	宮崎
42	公益財団法人住吉偕成会	山梨	85	社会福祉法人真奉会 あいらいご障害者就業・生活支援センター	鹿児島
43	長野県厚生農業協同組合連合会 安曇総合病院	長野	86	株式会社プロゴワス	鹿児島
			87	康正産業株式会社	鹿児島
			88	有限会社ドッグスハンド	沖縄

# 平成25年度障害者雇用職場改善好事例応募状況

## 1. 都道府県別応募数

都道府県	計
北海道	2
青森	2
岩手	1
宮城	3
秋田	1
山形	1
福島	1
茨城	1
栃木	2
群馬	2
埼玉	6
千葉	3
東京	16
神奈川	6
新潟	1
富山	1
石川	1
福井	1
山梨	1
長野	2
岐阜	2
静岡	3
愛知	2
三重	0
滋賀	1
京都	3
大阪	4
兵庫	2
奈良	0
和歌山	1
鳥取	2
島根	3
岡山	4
広島	2
山口	0
徳島	1
香川	1
愛媛	2
高知	1
福岡	0
佐賀	1
長崎	1
熊本	2
大分	2
宮崎	1
鹿児島	3
沖縄	1
<b>合計</b>	<b>99</b>

## 2. 事業所規模別応募数

事業所規模	計
1,001人～	10
501人～1,000人	7
301人～500人	5
101人～300人	27
56人～100人	13
55人以下	37
<b>合計</b>	<b>99</b>

## 3. 産業別応募数

業種	計
農業、林業	1
建設業	1
製造業	18
食料品製造業	5
印刷・同関連業	2
化学工業	1
プラスチック製品製造業	2
非鉄金属製造業	1
金属製品製造業	2
業務用機械器具製造業	1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2
電気機械器具製造業	2
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	6
情報サービス業	4
映像・音声・文字情報制作業	2
運輸業、郵便業	4
道路貨物運送業	3
郵便業	1
卸売業、小売業	11
各種商品卸売業	0
各種商品小売業	2
織物・衣服・身の回り品小売業	4
飲食料品小売業	3
その他の小売業	2
金融業、保険業	2
不動産業・物品賃貸業	1
宿泊業、飲食サービス業	4
生活関連サービス業、娯楽業	3
教育、学習支援業	1
医療・福祉	20
医療業	6
社会保険・社会福祉・介護事業	14
サービス業(他に分類されないもの)	27
廃棄物処理業	1
職業紹介・労働者派遣業	4
その他の事業サービス業	22
<b>合計</b>	<b>99</b>

## 4. 部門別応募数

一般企業A(301人以上)	20
一般企業B(300人以下)	52
特例子会社	27
<b>合計</b>	<b>99</b>

# 平成25年度障害者雇用職場改善好事例応募要項

## 1 趣旨

障害者雇用において雇用管理、雇用環境等を改善・工夫し、様々な取組を行っている事業所の中から、他の事業所のモデルとなる好事例を募集し、これを広く一般に周知することにより、事業所における障害者の雇用促進と職域の拡大及び職場定着の促進を図るとともに、障害者雇用に関する理解の向上に資することを目的とします。

## 2 募集テーマ

平成24年度障害者雇用状況の集計結果によると、民間企業における雇用障害者数は、38万2,363人となり過去最高を更新しました。また、精神障害者の雇用人数は、前年より27.5%の増加となる1万6,607人となり、民間企業における精神障害者の雇用は着実に進展しています。

その一方、平成20年度障害者雇用実態調査によると、身体障害者及び知的障害者の平均勤続年数は9年2月に對し、精神障害者では6年4月と短くなっています。また、8割の事業所が精神障害者の雇用に当たって「会社内に適当な仕事があるか」を課題にあげており、精神障害者への職務設定や職場定着に向けた対応や取組が事業所にとって重要になると考えられます。

平成25年度の障害者雇用率の改正に伴い、事業所において雇用率の達成に向けた対応が迫られる中で、新規雇入れに着目した対応だけでなく、障害者が安定して働き続けるための対応も必要になります。特に精神障害者については、個々の状態に適した職務を設定し、安定した職業生活の維持を進めるとともに、長期にわたり職場で活躍できるように職域拡大を図り職場定着を推進していくことが求められています。

そこで、平成25年度においては、精神障害者の職務創出、職域拡大及び職場定着について事業所が取り組んだ、以下に掲げる職場改善好事例を募集します。

- (1) 障害特性に配慮した職務の再構築や創出、職域拡大を図った事例
  - ① 作業内容や作業方法の変更、作業工程のマニュアルの整備等を行った事例
  - ② 作業や勤務時間を分割して担当する等、ワークシェアリングやペア就労などにより働きやすい職場環境を整えている事例
  - ③ 病状や適性に応じた職務を創出した事例
  - ④ 研修や資格取得によりスキルアップを図り新たな職務を創出した事例
  - ⑤ 在宅勤務を導入した事例
- (2) 病状や加齢等の影響により従事職務への対応が困難となったため、職務の見直しや配置転換、社内体制の整備等により雇用の継続に取り組んだ事例
  - ① 配置転換や職務の創出により継続勤務を可能とした事例
  - ② 短時間勤務、休暇取得への配慮、勤務日数の調整、健康管理への配慮等を行い、継続勤務を可能とした事例
  - ③ 職場内における健康管理等相談支援体制を整備した事例
  - ④ 仕事の進め方、ペース配分にメリハリをつけられる工夫をして、安定した作業遂行が可能となった事例
- (3) 職場内において、不安、緊張感、ストレスの軽減を図り、職場定着に取り組んだ事例
  - ① 職場におけるコミュニケーションを円滑にし、不安、緊張を軽減した事例
  - ② 休憩時間のとり方を工夫し、緊張やストレスを軽減した事例
  - ③ 相談しやすいように相談窓口や担当者を決めるなど、働きやすい職場をつくるための取組（改善活動、提案活動など）を行っている事例
  - ④ ストレスマネジメントを取り入れて、ストレスの軽減や疲労管理を行っている事例
  - ⑤ 地域障害者職業センター等のジョブコーチ支援により継続雇用につながった事例
- (4) 支援機関と連携して生活面で生じた課題への対応を図り、職場定着に取り組んだ事例
  - ① 支援機関（医療機関を含む）と連携することで継続雇用につながった事例
  - ② 障害者就業・生活支援センター等の生活支援機関と連携し、生活面のサポートの充実を図り継続雇用につながった事例

## 3 主催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

## 4 後援

厚生労働省

## 5 応募締切日

平成25年6月3日(月)(必着)

## 6 応募資格

- (1) 精神障害者を雇用している企業又は事業所。
- (2) 応募時点において、労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

※ 本募集の対象となる精神障害者とは、以下のとおりです。

- ① 精神保健福祉法第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
- ② 統合失調症、そううつ病(そう病及びうつ病を含む。)又はてんかんにかかっている者(①に該当する者を除く)

## 7 応募方法

- (1) 指定の応募用紙を使用し、応募用紙のみで改善の内容が簡潔にわかるようにご記入ください。また、応募用紙の各項目は変更しないでください。なお、参考資料として、図、イラスト、写真等をつけても構いません(添付資料はA4サイズにおさめてください)。但し、学会や研究発表会等で使用した論文、著作本、大量の基礎データを参考資料として用いることはご遠慮ください。
- (2) 応募する事例については、上記2の募集テーマ(1)～(4)の全部又は一部に該当するものとします。
- (3) 応募用紙は、表紙に記載している「提出先・お問い合わせ先」のほか、厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク、地域障害者職業センター、高齢・障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター等で配布します。また、当機構のホームページ(<http://www.jeed.or.jp/>)からダウンロードした用紙も使用できます。
- (4) 応募用紙は、表紙に記載している「提出先・お問い合わせ先」に郵送または電子メールにて提出してください。

## 8 賞

優秀な事例には、最優秀賞(厚生労働大臣賞)、優秀賞(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)、奨励賞(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)を贈ります。

なお、優秀賞と奨励賞については、部門(一般部門、特例子会社部門)を設け、部門ごとに賞を贈ります。

## 9 審査

当機構に審査員会を設置し、審査します。なお、審査において同程度の評価を受けた応募事例があった場合は、過去の受賞歴のない事業所を優先的に選定します。

## 10 表彰

上記の最優秀賞、優秀賞の入賞事業所の表彰式は、平成25年9月に東京で開催する予定です。

## 11 その他

- (1) 応募の際、事例の対象となる障害者の承諾を得てください。また、障害者の名前の表記については、イニシャルを用いるなど匿名にしてください。
- (2) 応募書類は、返却しません。
- (3) 応募した文書の著作権及びこれに付随する一切の権利は、当機構に帰属するものとします。
- (4) 応募に際して得られた個人情報、当機構が管理し、本募集の実施運営にかかわる作業と障害者雇用の普及・啓発に関する資料送付のみを目的として使用します。
- (5) 応募事例については好事例集としてまとめ、事業所、関係団体等に配布します。このうち、入賞事例については取材を行い、具体的な事例の内容を好事例集へ掲載するとともに、当機構のホームページにも掲載します。

### 【審査員の構成】

審査員名	所 属	役 職
五十嵐 良雄	医療法人社団雄仁会 メディカルケア虎ノ門	理 事 長
遠藤 和夫	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部	主 幹
金田 弘幸	厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策地域就労支援室	室 長
清家 政江	社会福祉法人JHC板橋会 障害者就業・生活支援センターワーキングトライ	センター長
吉光 清	九州看護福祉大学看護福祉学部社会福祉学科	学 科 長
清川 啓三	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	理 事

(敬称略五十音順、所属・役職は平成25年7月26日現在)

# 平成25年度障害者雇用職場改善好事例の厚生労働大臣賞受賞者について

## 「障害者雇用職場改善好事例募集」の趣旨

障害者雇用事業所で行われている雇用管理や雇用環境の改善等の様々な取組の中から、他の事業所のモデルとなる好事例を募集し、優秀事例を表彰するとともに、広く一般に周知することによって、企業における障害者の雇用と職域の拡大及び職場定着の促進を図るとともに、障害者雇用に関する理解の向上を図る。

※ 平成25年度は精神障害者のための職域拡大及び職場定着に取り組んだ職場改善好事例を募集



## 最優秀賞 (厚生労働大臣賞) (計1件)

都道府県	事業所名	講評
東京都	リゾートトラスト株式会社 東京本社事務支援センター	様々な障害のある社員を障害という観点ではなく職業人として捉え、個別的な対応を行っている。精神障害者の能力を十分発揮できるように、既存の業務だけではなくグループ会社の業務を内製化して新たな職務を創出し、精神障害者の担当業務に位置付けるなど積極的な職域拡大を行っている。特に新たな業務の円滑な遂行のために、工程分析を行い作業マニュアルを整備している点は、他の企業にとって大いに参考になる。また、精神科医、臨床心理士、第2号ジョブコーチなどから構成される社内支援体制を構築し、外部の支援機関とも連携しながら精神障害者が安心して働き続けられる職場作りを推進している。こうした取組の成果が精神障害者のモチベーションの向上と維持につながり、精神障害者の平均勤続年数が5年を超えるなど職場定着を実現している点が評価できる。

## 平成25年度障害者雇用職場改善好事例の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞受賞者について



## 1 優秀賞 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞) (計6件)

都道府県	事業所名	講評
東京都	株式会社シータス & ゼネラルプレス	管理部門が業務部門と連携して精神障害者の能力に応じた仕事を切り出し担当業務に設定するなど職域拡大が図られている。また、病状が悪化した時に、支援機関と連携して本人・家族と相談を行い、本人の職場復帰の意向を尊重して一旦休職した後、短時間勤務からの職場復帰を進め職場定着を実現している点が評価できる。精神障害者を戦力の一人として捉えて能力の発揮や役割を与えていく一方で、業務面の援助は必要最低限とし職場内での自立を促進しており、小規模の現場を持つ中小企業ならではの取組として他社の参考になる。
東京都	株式会社日本レストランエンタプライズ	様々な部署に精神障害者が配置されており、各職場ではキャリアアップやモチベーションの向上を図る多様な取組が行われている。新たな業務に挑戦したいとする本人の希望を尊重して清掃業務から調理業務への職務転換を実現したほか、週20時間勤務から段階的に週30時間勤務に取り組み、将来的に正社員登用を実現するキャリアアップ制度を整備している。また、こうした目標を具体的に進めるに当たり、必ず本人、支援機関、事業所の三者が話し合いを行い、本人の理解と同意を得て進められている点も評価できる。
千葉県	株式会社イオンファンタジー	ジョブコーチなどの支援者を積極的に活用することによって、精神障害者の個々の状況に合わせた対応が職場のノウハウとして蓄積されている。不調の際に本人が申しやすい職場環境づくりを実現しているほか、弾力的な勤務時間の調整を行うなど配慮が行き届いている。また、精神障害者が自分の担当する仕事を円滑に進めるためにマニュアル作成を手がけるなど、当事者が主体となって取り組んでいる点が評価できる。
東京都	大和ライフプラス株式会社	精神障害者の特性に応じた業務内容の設定、職場配置などのきめ細かい取組がなされている。年休を取得することなく平日の通院や早退に対応できるよう勤務時間を月単位で管理するフルフレックスタイム制度を導入し、柔軟な勤務を実現している。また、契約更新に対する不安が大きいことに配慮し、入社から1年が経過している者を正社員としたこと、職場リーダーの障害者職業生活相談員への登用など、人事制度を導入し個人の成長を促す取組が図られている点が評価できる。
東京都	大東コーポレートサービス株式会社	モチベーション低下に陥っている精神障害者に対して、仕事の切り出しなどにより職務設定を見直した結果、本人のモチベーションが向上し、事業所の生産性向上にも大きく貢献するなどの確実な成果が表れている。また、部分的な業務の実施ではなく一連の業務の実施を任せることによって本人が自信をつけ、他の社員への業務指導という新たな役割が担えるようになるなどキャリアアップについても大きく貢献している点が他の企業にとっても参考になる。
千葉県	株式会社ぐるなびサポートアソシエ	業務開始前に実施する気分転換作業や他の社員とのコミュニケーション機会の設定など、精神障害者が不安を解消し安定して働き続けられるように対話を中心とした職場作りを推進している。また、日報作成時に気分評定を実施することにより日々の体調を把握し、生活面の安定を図っている。障害者同士の人間関係を円滑化するための相互理解ワークは、ユニークな取組であり、効果が上がっていることから他社の参考になる。

## 2 奨励賞 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞) (計4件)

	都道府県	事業所名	講 評
一般事業所	山形県	モガミフーズ株式会社	短時間勤務から開始し本人の希望を聞きながらフルタイム勤務を目指す仕組みを作るとともに、医療機関などの支援機関と密接に連携しながら、定期的な相談やフォローを社内外で実施し、精神障害者の安定した勤務と職場定着を実現している。また、ライン作業への従事とは別にグループで同一作業に従事する屋台方式を採用するなど職務創出にも取り組んでいる点が評価できる。
	新潟県	第一貨物株式会社 上越営業所	過去に初めて精神障害者を雇用した時の経験を活かして職場定着を促進するための対策が講じられている。精神障害者の個々の特性や体調を考慮に入れた作業の切り出しにより担当業務を検討し、通院のために平日の欠勤があっても業務に支障を来さないように複数担当制を導入している。また、各々が使いやすい作業マニュアルを自作し円滑な作業遂行に取り組むなど、当事者の主体的な取組について推進している点が評価できる。
特例子会社	東京都	株式会社ワールドビジネス サポート	様々な部署や現場に配置している精神障害者の職場定着が図られるよう、精神保健福祉士の資格を持つ社員で構成される障害者雇用のフォロー体制を社内に整備し、組織全体が同じ価値観の下で現場リーダーと連携しながら多様な取組を実施している。SST(ソーシャルスキルトレーニング)を活用したコミュニケーション研修の実施、面談を中心とした不安軽減のためのストレスマネジメントの導入、精神障害者の得意分野を活かした既存業務のワークシェアリングの実施などが、精神障害者の特性に対する配慮だけでなくモチベーションの向上にもつながっている点が評価できる。
	大阪府	株式会社かんでんエルハート	段階的な勤務時間の延長、対応業務の難易度に応じたマニュアルの作成のほか、精神障害者に対して適切な雇用管理が図られるように社内支援体制を再構築した。また、サポート内容の充実、各支援者の役割分担の明確化、不調が長引いた際のルール化など、社内支援の体系化を整備するとともに、迅速かつ適切な対応がなされている点が評価できる。